

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（平成30年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 和歌山県

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	
自立支援・重度化防止	
目標を設定するに至った現状と課題	
<p>本県の平成29年3月末現在の要介護（要支援）認定者数は67,741人となっており、そのうち要支援認定者数は22,380人であり、全体の3分の1を占めている。</p> <p>平成28年国民生活基礎調査によると、要支援者の約50%は関節疾患、骨折、転倒などによる生活不活発病（廃用症候群）が原因とされており、早期・適切なりハビリ、機能訓練や生活支援により、再び元気になり自立が可能とされている。</p> <p>このため、運動機能が低下し支援が必要となった軽度高齢者が再び自立した生活を送ることができるよう、高齢者のQOL（生活の質）向上を目指した「自立支援型ケア」の理念・手法の普及を進めていく必要がある。</p>	
取組の実施内容、実績	
<p>自立支援型地域ケア個別会議の開催に向け、次の取組を行い、市町村を支援した。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 地域ケア個別会議への専門職（PT・OT・薬剤師等）を派遣：645人2. 県職員がアドバイザー又はコーディネーターとして、地域ケア会議に出席：91回3. ケアマネ向け研修会（20回）、介護事業所向け研修会（5回）、専門職向け研修会（6回）、住民向け研修会（1回）を開催4. 先進して地域ケア個別会議を開催した5市町からの取組報告研修会の開催（1回）5. 先進地事業所（大分県）への自立支援型ケアに関する視察研修（1回）	
自己評価	
<p>本県では、平成29年度から、地域ケア個別会議の開催に向け、研修会の開催や、専門職の派遣など、市町村を支援してきた。その結果、平成30年度末時点では、県内30市町村のうち、ケア会議実施市町村が17市町まで増加しており、概ね目的は達成したと考えている。</p>	

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

地域ケア個別会議の開催については、県の支援を受け順調に立ち上がっている保険者がある一方、開催するに至っていない保険者もある。

理由としては、関係者・住民との理念・情報等の共有が進んでいない、会議のコーディネーター役の育成が難しいといった課題がある。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

地域ケア個別会議の開催に向け、各種支援を行った結果、平成29年および平成30年の2年間で、17市町まで増やすことができた。

今後、令和2年度末の全30市町村開催に向け、引き続き、市町村の取組を支援していく。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（平成 30 年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 和歌山県

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	
介護給付の適正化	
目標を設定するに至った現状と課題	
	高齢化の進展や制度の定着によるサービス利用の増加により、その給付費は年々増大している。 今後も、高齢化の進展に伴い、給付費の増大が予想されるが、真に必要なサービス以外の不要なサービスが提供されていないか等の検証を行い、介護給付の適正化を図ることが重要な課題となっている。
取組の実施内容、実績	
	市町村支援として次の取組を実施した。 ○要介護認定の適正化 1. 認定審査会運営適正化研修 年 1 回 2. 認定調査項目の選択状況の比較データの提供 年 1 回 3. 認定調査員研修の実施 年 8 回実施 4. 審査会の二次判定の比較データの提供 年 1 回 5. 介護認定審査会委員研修の実施 年 4 回 6. 介護認定審査会訪問 1 審査会 7. 主治医研修 年 2 回 ○ケアプランの点検 1. 研修会を年 4 回開催 ケアプラン点検基礎研修(H30 年 7 月 9、10 日) 市町村職員：59 人 県職員：7 人 模擬ケアプラン点検研修(H31 年 2 月 25、28 日) 市町村職員：54 人 県職員：9 人 2. 介護給付適正化分析検討会議の開催（4 町）
自己評価	
	認定調査員及び認定審査会委員を対象とした研修会は、習熟度に応じ計画的に実施することができた。 ケアプラン点検の研修会等も、計画的に実施することができた。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

ケアプラン点検については、特に小規模な保険者では取組が進んでいない状況が見受けられる。
一方で、点検者の知識向上・スキルアップが重要と認識しており、取組への関心は高いと思われる。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

模擬ケアプラン点検研修をきっかけにケアプラン点検を実施した保険者もあり、今後もより実践的な研修を開催することが重要である。

各市町村が第7期介護保険事業計画に記載している介護給付適正化の取組が達成できるよう、引き続き、研修を通じて積極的に支援を行う。